

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）

2019年11月1日

アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏の2019年7-9月期 GDPと今後の景気展望

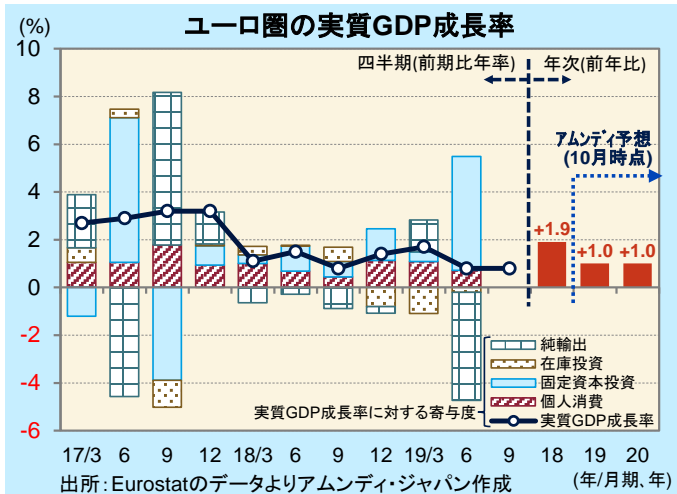
- ① 実質 GDP は前期比年率+0.8%と前期から変わらず。マイナス成長にはならず、底堅い動きでした。
- ② 個人消費、設備投資など内需に伸び悩みが目立つ一方、外需が輸入減少で成長を支えたと見られます。
- ③ 金融緩和の効果は半年から1年先であり、2020年半ば以降、景気が持ち直してくると見込まれます。

不況型のマイナス成長回避

10月31日、Eurostat(EU統計局)が発表した2019年7-9月期の実質 GDP(速報)は前期比年率+0.8%でした。2期連続の+1%割れとなりましたが、一部に懸念されていたマイナス成長にはならず、全般的には底堅い展開でした。

GDPの内訳が未発表なので、主な経済指標で状況を推察しました。小売売上高で個人消費を見ると、7-8月平均の対4-6月平均比が+0.1%と微増、4-6月期の前期比+0.5%から減速しています。ドイツの国内向け資本財受注で設備投資を見ると、7-8月平均は同-0.7%と、4-6月期の同-4.0%からマイナス幅が大きく縮小しています。政治リスク等を背景に企業は新規投資に依然慎重です。輸出は、7-8月平均は同+0.3%、輸入は同-0.6%で、貿易黒字が拡大する方向です。

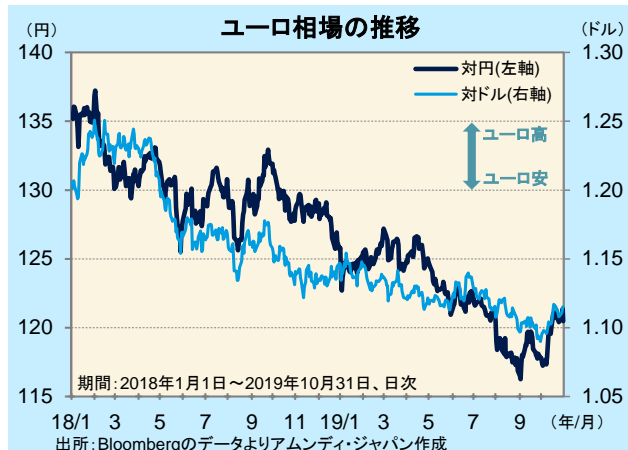
今回の実質 GDP 成長率は内需の不振を、輸入の減少による外需拡大が下支えし、マイナス成長への転落を免れたと見られます。これは、不況時に良く見られる成長の形です。今後は金融緩和による景気刺激効果が期待されますが、半年から1年程度先と見られ、景気持ち直しは2020年半ば以降と見込まれます。



金融緩和の効果発現を待つ

ユーロ相場は、英国のEU(欧州連合)離脱問題や米中貿易協議に一定の進展が見られたことが好感され、10月に入って反発しています。一方、7-9月期の景気状況を見る限り、景気実態の面でユーロが積極的に選好されるにはまだ時期尚早な状況と見られます。

政治リスクが幾分減退したとはいえ、不透明さが払拭されたわけではなく、まだ情勢は流動的です。こうした中、金融緩和の景気刺激効果がいつ、どのような形で出てくるのがユーロが腰の入った反発局面に入るための条件と考えられます。金融緩和の効果発現までの期間を考慮すると、2020年前半中にもその局面が出てくるのではないかと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1911005>